

令和 6 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並びに基金運用状況に関する審査意見書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 40 号
令和 7 年 8 月 25 日

角田市長 黒 須 貫 殿

角田市監査委員 佐 藤 良 浩
角田市監査委員 星 隆 悦

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	3
1 . 決算の総括	3
2 . 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	2 1
3 . 特別会計歳入歳出決算	3 0
(1) 国民健康保険事業特別会計	3 1
(2) 後期高齢者医療特別会計	3 3
(3) 介護保険特別会計	3 4
(4) 産業用地造成事業特別会計	3 5
(5) 東根財産区特別会計	3 6
4 . 実質収支に関する調書	3 7
5 . 財産に関する調書	3 8
(1) 公有財産	3 8
(2) 物 品	3 9
(3) 基 金	4 0
II 基金運用状況	4 2
III む す び	4 3

凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和 6 年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

令和 6 年度角田市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度角田市産業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度角田市基金運用状況

第 2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 5 日から同年 8 月 2 2 日まで

第 3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

第 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一般会計・特別会計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおりである。

予算現額 29,732,934,627 円に対し、歳入決算額 28,744,037,379 円（執行率 96.67%）、歳出決算額 27,992,098,906 円（執行率 94.15%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、751,938,473 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 507,630,073 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 378,625,113 円、特別会計で 129,004,960 円となっている。

一般会計・特別会計決算収支状況

1表

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	22,284,697,627	21,468,313,905	20,845,380,392	622,933,513	244,308,400	378,625,113
特別会計	7,448,237,000	7,275,723,474	7,146,718,514	129,004,960	0	129,004,960
計	29,732,934,627	28,744,037,379	27,992,098,906	751,938,473	244,308,400	507,630,073

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の推移

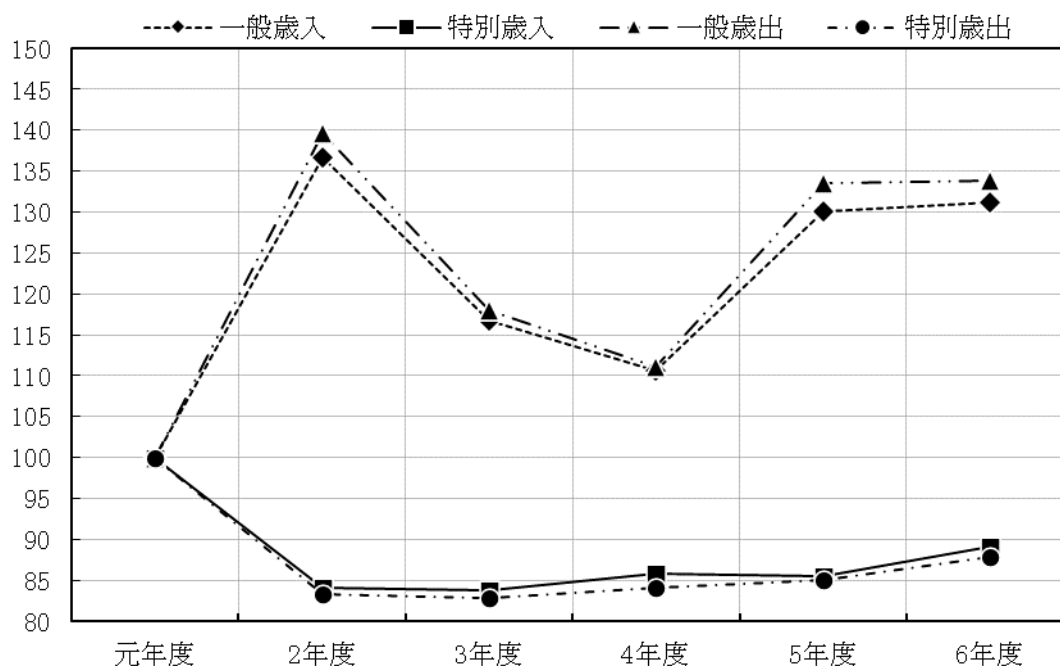
2表

単位：円・%

年度	区分 会計別	歳入決算額 (A)	前年度比	歳出決算額 (B)	前年度比	歳入歳出差引額 (A) - (B)
2	一般会計	22,368,351,161	136.75	21,740,198,600	139.63	628,152,561
	特別会計	6,870,574,828	84.14	6,775,029,029	83.23	95,545,799
	計	29,238,925,989	119.23	28,515,227,629	120.27	723,698,360
3	一般会計	19,099,769,965	85.39	18,370,845,533	84.50	728,924,432
	特別会計	6,844,006,932	99.61	6,744,915,588	99.56	99,091,344
	計	25,943,776,897	88.73	25,115,761,121	88.08	828,015,776
4	一般会計	18,094,870,694	94.74	17,286,807,614	94.10	808,063,080
	特別会計	7,001,526,808	102.30	6,840,742,729	101.42	160,784,079
	計	25,096,397,502	96.73	24,127,550,343	96.07	968,847,159
5	一般会計	21,283,628,777	117.62	20,797,431,056	120.31	486,197,721
	特別会計	6,985,640,239	99.77	6,918,556,755	101.14	67,083,484
	計	28,269,269,016	112.64	27,715,987,811	114.87	553,281,205
6	一般会計	21,468,313,905	100.87	20,845,380,392	100.23	622,933,513
	特別会計	7,275,723,474	104.15	7,146,718,514	103.30	129,004,960
	計	28,744,037,379	101.68	27,992,098,906	101.00	751,938,473

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



年度 区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般歳入	100.00	136.75	116.77	110.63	130.12	131.25
特別歳入	100.00	84.14	83.81	85.74	85.55	89.10
一般歳出	100.00	139.63	117.99	111.03	133.58	133.89
特別歳出	100.00	83.23	82.86	84.04	85.00	87.80

(注) 令和元年度を基準年度として各項目を100とし、令和2年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額 22,284,697,627 円に対し、決算額は、歳入 21,468,313,905 円(前年度比 100.87%)、歳出 20,845,380,392 円(前年度比 100.23%)で、歳入歳出差引額は、622,933,513 円(前年度比 128.12%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源 244,308,400 円を差し引いた 378,625,113 円となっている。このうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金への繰入額 198,625,113 円を差し引いた 180,000,000 円が、実質的な翌年度への繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支 378,625,113 円から、前年度の実質収支 357,852,824 円を差し引いた「単年度収支」は 20,772,289 円となり、これに財政調整基金積立金 1,255,468 円を加え、同基金の積立金取り崩し額 200,000,000 円を差し引いた「実質単年度収支」は 177,972,243 円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3 表

単位：円・％

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		22,037,644,830	22,284,697,627	247,052,797	1.12
歳 入 B		21,283,628,777	21,468,313,905	184,685,128	0.87
歳 出 C		20,797,431,056	20,845,380,392	47,949,336	0.23
歳入歳出差引額 (B－C) D		486,197,721	622,933,513	136,735,792	28.12
翌年度へ繰り越すべき財源 E		128,344,897	244,308,400	115,963,503	90.35
当該年度実質収支 (D－E) F		357,852,824	378,625,113	20,772,289	5.80
前 年 度 実 質 収 支 G		562,321,480	357,852,824	△204,468,656	△36.36
単年度収支 (F－G) H		△204,468,656	20,772,289	225,240,945	△110.16
積 立 金 I		40,439	1,255,468	1,215,029	3,004.60
繰 上 償 還 金 J		0	0	0	－
積立金取り崩し額 K		600,000,000	200,000,000	△400,000,000	△66.67
実質単年度収支 (H+I+J-K) L		△804,428,217	△177,972,243	626,455,974	△77.88

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4 表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 247,052,797 円（対前年増減率 1.12％以下括弧内は対前年増減率。）増、収入済額では 184,685,128 円（0.87％）増となっている。不納欠損額は市税等で 4,134,606 円（45.62％）増の 13,197,170 円で、収入未済額は 20,784,144 円（△5.71％）減の 343,234,327 円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は 96.34％で、前年度を 0.24 ポイント下回った。

歳 入 決 算 状 況

4 表

単位：円・％

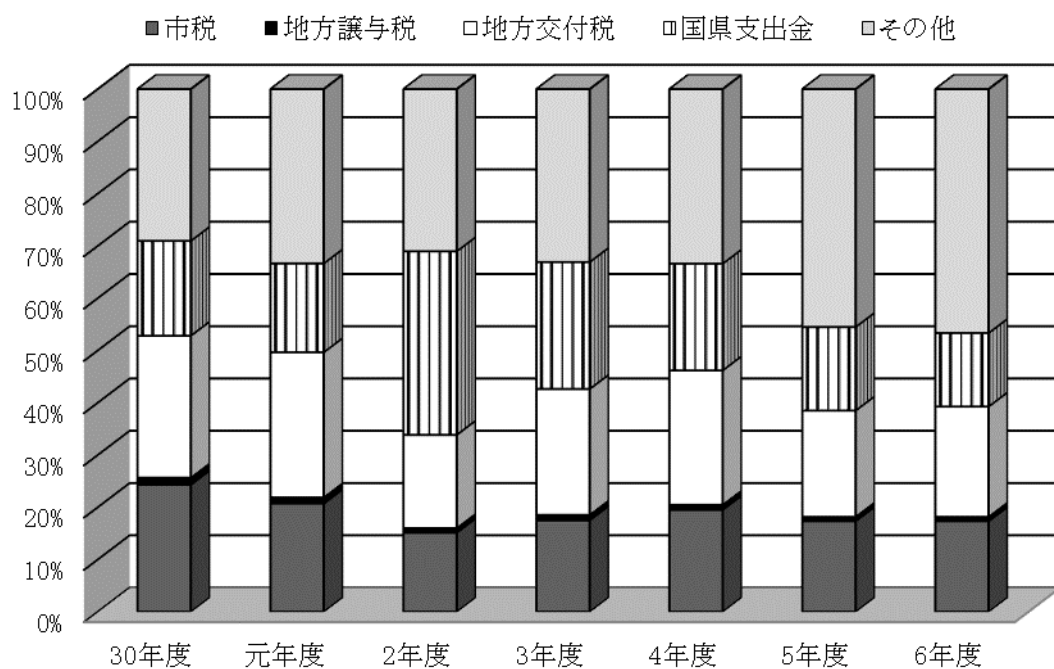
区分 \ 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
5	22,037,644,830	21,656,709,812	21,283,628,777	9,062,564	364,018,471	96.58	98.28
6	22,284,697,627	21,824,745,402	21,468,313,905	13,197,170	343,234,327	96.34	98.37
比較増減	247,052,797	168,035,590	184,685,128	4,134,606	△20,784,144	△0.24	0.09

款別歳入決算額の状況は、5表のとおりである。

増加の主なものは、寄附金 961,044,891 円、繰入金 302,962,369 円、地方交付税 201,141,000 円である。減少の主なものは、市債 507,420,000 円、国庫支出金 407,822,773 円、諸収入 314,390,672 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、地方特例交付金 455.16%、株式等譲渡所得割交付金 73.93%、配当割交付金 50.47%等が伸びているが、分担金及び負担金 64.83%、財産収入 51.14%、諸収入 51.07%等が下降している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主 要 款 別 歳 入 構 成 割 合 の 推 移



単位：％

年度 区分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市 税	24.31	20.71	15.14	17.51	19.50	17.35	17.34
地方譲与税	1.34	1.16	0.87	1.03	0.96	0.82	0.83
地方交付税	27.16	27.78	17.84	24.09	25.72	20.33	21.09
国庫支出金	18.15	17.00	35.12	24.29	20.42	15.99	14.08
そ の 他	29.04	33.35	31.03	33.08	33.40	45.51	46.66

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5 表

單位：円・%

款	年 度	令和 5 年度		令和 6 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (B)－(A)	増減率
1	市 税	3,692,047,332	17.35	3,722,215,224	17.34	30,167,892	0.82
2	地 方 譲 与 税	175,488,000	0.83	178,858,000	0.83	3,370,000	1.92
3	利 子 割 交 付 金	738,000	0.00	987,000	0.00	249,000	33.74
4	配 当 割 交 付 金	11,172,000	0.05	16,810,000	0.08	5,638,000	50.47
5	株式等譲渡所得割交付金	12,882,000	0.06	22,406,000	0.10	9,524,000	73.93
6	法人事業税交付金	70,427,000	0.33	78,076,000	0.36	7,649,000	10.86
7	地方消費税交付金	706,253,000	3.32	742,962,000	3.46	36,709,000	5.20
8	ゴルフ場利用税交付金	3,258,829	0.02	2,737,955	0.01	△520,874	△15.98
9	環境性能割交付金	19,753,000	0.09	23,230,000	0.11	3,477,000	17.60
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,365,000	0.07	14,297,000	0.07	△68,000	△0.47
11	地方特例交付金	24,219,000	0.11	134,454,000	0.63	110,235,000	455.16
12	地 方 交 付 税	4,326,686,000	20.33	4,527,827,000	21.09	201,141,000	4.65
13	交通安全対策特別交付金	2,846,000	0.01	2,889,000	0.01	43,000	1.51
14	分担金及び負担金	46,247,575	0.22	16,267,553	0.08	△29,980,022	△64.83
15	使用料及び手数料	111,467,004	0.52	109,741,694	0.51	△1,725,310	△1.55
16	国 庫 支 出 金	2,491,835,977	11.71	2,084,013,204	9.71	△407,822,773	△16.37
17	県 支 出 金	911,668,650	4.28	939,015,628	4.37	27,346,978	3.00
18	財 産 収 入	46,186,696	0.22	22,567,048	0.11	△23,619,648	△51.14
19	寄 附 金	3,972,218,965	18.66	4,933,263,856	22.98	961,044,891	24.19
20	繰 入 金	2,388,546,000	11.22	2,691,508,369	12.54	302,962,369	12.68
21	繰 越 金	525,741,600	2.47	298,344,897	1.39	△227,396,703	△43.25
22	諸 収 入	615,639,149	2.89	301,248,477	1.40	△314,390,672	△51.07
23	市 債	1,112,014,000	5.23	604,594,000	2.82	△507,420,000	△45.63
○	自動車取得税交付金	1,928,000	0.01	0	0.00	△1,928,000	皆減
	計	21,283,628,777	100.00	21,468,313,905	100.00	184,685,128	0.87

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は 15,360,668,285 円で、前年度と比較し 1,020,842,286 円（7.12%）増となっている。

増となった主な要因は、寄附金 966,698,154 円（24.47%）、地方交付税 201,141,000 円（4.65%）、地方特例交付金 110,235,000 円（455.16%）等が増加したことによるものである。

また、特定財源は 6,107,645,620 円で、前年度と比較し 836,157,158 円（△12.04%）減となっている。

減となった主な要因は、市債 478,100,000 円（△45.42%）、国庫支出金 373,513,497 円（△15.24%）、諸収入 322,006,512 円（△54.56%）等が減少したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位：円・%

区分 \ 年度	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
一般財源	14,339,825,999	67.37	15,360,668,285	71.55	1,020,842,286	7.12
特定財源	6,943,802,778	32.63	6,107,645,620	28.45	△836,157,158	△12.04
計	21,283,628,777	100.00	21,468,313,905	100.00	184,685,128	0.87

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 12,078,605,157 円で、前年度と比較し 999,595,796 円（9.02%）増となっている。

増となった主な要因は、寄附金 961,044,891 円（24.19%）、繰入金 302,962,369 円（12.68%）等が増加したことによるものである。

また、依存財源は 9,389,708,748 円で、前年度と比較し 814,910,668 円（△7.99%）減となっている。

減となった主な要因は、市債 507,420,000 円（△45.63%）、国庫支出金 407,822,773 円（△16.37%）等が減少したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位：円・%

区分 \ 年度	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
自主財源	11,079,009,361	52.05	12,078,605,157	56.26	999,595,796	9.02
依存財源	10,204,619,416	47.95	9,389,708,748	43.74	△814,910,668	△7.99
計	21,283,628,777	100.00	21,468,313,905	100.00	184,685,128	0.87

第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額 3,605,019,000 円に対し、収入済額は 3,722,215,224 円で、前年度と比較し 30,167,892 円 (0.82%) 増となっている。その内訳は、市民税 1,311,930,266 円 (構成比 35.25%)、固定資産税 1,866,445,479 円 (構成比 50.14%)、軽自動車税 126,661,811 円 (構成比 3.40%)、市たばこ税 232,019,426 円 (構成比 6.23%)、入湯税 5,502,350 円 (構成比 0.15%)、都市計画税 179,655,892 円 (構成比 4.83%) となっている。収入率は 95.53% で、前年度 (95.08%) と比較し 0.45 ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税が定額減税の影響もあり減少したものの、法人市民税が企業の増収により増加し、合わせて 12,313,722 円 (0.95%) 増となっている。

固定資産税は、地価は横ばい傾向にあるものの、市内大手企業等の設備投資が進んだことにより、18,803,158 円 (1.02%) 増、都市計画税は、1,325,982 円 (0.74%) 増となっている。

軽自動車税は、平成 28 年度税制改正に伴う経年車重課 (重課税率) の適用などにより、2,109,427 円 (1.69%) 増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりや、喫煙をめぐる規制強化により喫煙人口の減少から、6,247,197 円 (△2.62%) 減となっている。

入湯税は鉱泉浴場の入湯客の増加により 1,862,800 円 (51.18%) 増となっている。

次に、収入未済額は 161,080,622 円で、前年度 (182,410,622 円) と比較し 21,330,000 円 (△11.69%) 減となっている。収入未済額の内訳は、市民税 54,482,926 円 (構成比 33.82%)、固定資産税 88,549,233 円 (構成比 54.97%)、軽自動車税 5,728,189 円 (構成比 3.56%)、都市計画税 12,320,274 円 (構成比 7.65%) である。

不納欠損額は破産法人の財産換価の終了により 13,118,118 円 (804 件) で、前年度と比較し、件数で 48 件、金額で 4,344,554 円、それぞれ増となっている。不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (滞納処分の執行停止 3 年継続) に基づくものが 320,626 円 (40 件)、同条第 5 項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅) に基づくものが 1,687,178 円 (111 件)、合わせて 2,007,804 円 (151 件) で、前年度と比較し、件数で 70 件、金額で 1,276,441 円、それぞれ増となっている。また、同法第 18 条第 1 項の地方税の消滅時効によるものは 11,110,314 円 (653 件) で、前年度と比較し、件数で 22 件減、金額で 3,068,113 円増となっている。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位：円・%

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金 額 (C)	構成比	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
2	3,296,150,000	3,579,965,119	3,385,599,274	15.14	102.71	94.57	9,002,179	185,363,666
3	3,260,970,000	3,535,415,122	3,344,390,577	17.51	102.56	94.60	11,470,979	179,553,566
4	3,495,587,000	3,723,002,348	3,527,741,077	19.50	100.92	94.76	13,958,438	181,302,833
5	3,651,036,000	3,883,231,518	3,692,047,332	17.35	101.12	95.08	8,773,564	182,410,622
6	3,605,019,000	3,896,413,964	3,722,215,224	17.34	103.25	95.53	13,118,118	161,080,622

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・％

区 分 \ 年 度		令和 5 年度		令和 6 年度		比 較		収 入 率	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A)	増減率	5 年度	6 年度
市 民 税		1,299,616,544	35.20	1,311,930,266	35.25	12,313,722	0.95	95.06	95.79
	個 人	1,105,576,961	29.94	1,057,908,046	28.42	△47,668,915	△4.31	94.35	94.95
	法 人	194,039,583	5.26	254,022,220	6.83	59,982,637	30.91	99.32	99.47
固 定 資 産 税		1,847,642,321	50.04	1,866,445,479	50.14	18,803,158	1.02	94.76	95.07
	固 定 資 産 税	1,846,727,221	50.02	1,865,530,879	50.12	18,803,658	1.02	94.75	95.06
	国有資産等所在 市町村交付金	915,100	0.02	914,600	0.02	△500	△0.05	100.00	100.00
軽 自 動 車 税		124,552,384	3.38	126,661,811	3.40	2,109,427	1.69	94.34	95.29
市 た ば こ 税		238,266,623	6.45	232,019,426	6.23	△6,247,197	△2.62	100.00	100.00
入 湯 税		3,639,550	0.10	5,502,350	0.15	1,862,800	51.18	100.00	100.00
都 市 計 画 税		178,329,910	4.83	179,655,892	4.83	1,325,982	0.74	92.77	93.03
計		3,692,047,332	100.00	3,722,215,224	100.00	30,167,892	0.82	95.08	95.53
市税負担状況	市 民 一 人 当 た り の 額	138,031		141,804		3,773	2.73		
	一 世 帯 当 た り の 額	320,518		323,586		3,068	0.96		

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
5	173,689,000	175,488,000	175,488,000	0.83	101.04	100.00	0
6	174,260,000	178,858,000	178,858,000	0.83	102.64	100.00	0
比較増減	571,000	3,370,000	3,370,000	0.00	1.60	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,370,000円（1.92％）増となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
5	1,200,000	738,000	738,000	0.00	61.50	100.00	0
6	1,000,000	987,000	987,000	0.00	98.70	100.00	0
比較増減	△200,000	249,000	249,000	0.00	37.20	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、249,000円（33.74％）増となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
5	9,000,000	11,172,000	11,172,000	0.05	124.13	100.00	0
6	11,000,000	16,810,000	16,810,000	0.08	152.82	100.00	0
比較増減	2,000,000	5,638,000	5,638,000	0.03	28.69	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、5,638,000円（50.47％）増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	7,000,000	12,882,000	12,882,000	0.06	184.03	100.00	0
6	12,000,000	22,406,000	22,406,000	0.10	186.72	100.00	0
比較増減	5,000,000	9,524,000	9,524,000	0.04	2.69	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、9,524,000円（73.93％）増となっている。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	71,000,000	70,427,000	70,427,000	0.33	99.19	100.00	0
6	78,000,000	78,076,000	78,076,000	0.36	100.10	100.00	0
比較増減	7,000,000	7,649,000	7,649,000	0.03	0.91	0.00	0

法人事業税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、7,649,000円（10.86％）増となっている。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	690,000,000	706,253,000	706,253,000	3.32	102.36	100.00	0
6	770,000,000	742,962,000	742,962,000	3.46	96.49	100.00	0
比較増減	80,000,000	36,709,000	36,709,000	0.14	△5.87	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、36,709,000円（5.20％）増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	3,500,000	3,258,829	3,258,829	0.02	93.11	100.00	0
6	3,500,000	2,737,955	2,737,955	0.01	78.23	100.00	0
比較増減	0	△520,874	△520,874	△0.01	△14.88	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、520,874円（△15.98％）減となっている。

第9款 環境性能割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	21,000,000	19,753,000	19,753,000	0.09	94.06	100.00	0
6	23,000,000	23,230,000	23,230,000	0.11	101.00	100.00	0
比較増減	2,000,000	3,477,000	3,477,000	0.02	6.94	0.00	0

環境性能割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,477,000円（17.60％）増となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	13,000,000	14,365,000	14,365,000	0.07	110.50	100.00	0
6	13,000,000	14,297,000	14,297,000	0.07	109.98	100.00	0
比較増減	0	△68,000	△68,000	0.00	△0.52	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、68,000円（△0.47％）減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	24,219,000	24,219,000	24,219,000	0.11	100.00	100.00	0
6	134,368,000	134,454,000	134,454,000	0.63	100.06	100.00	0
比較増減	110,149,000	110,235,000	110,235,000	0.52	0.06	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、110,235,000 円（455.16％）増となっている。

第 12 款 地方交付税

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	4,212,560,000	4,326,686,000	4,326,686,000	20.33	102.71	100.00	0
6	4,426,947,000	4,527,827,000	4,527,827,000	21.09	102.28	100.00	0
比較増減	214,387,000	201,141,000	201,141,000	0.76	△0.43	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、201,141,000 円（4.65％）増となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税が 244,434,000 円（6.66％）増の 3,911,993,000 円（前年度 3,667,559,000 円）で、特別交付税が 43,293,000 円（△6.57％）減の 615,834,000 円（前年度 659,127,000 円）となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	4,000,000	2,846,000	2,846,000	0.01	71.15	100.00	0
6	4,000,000	2,889,000	2,889,000	0.01	72.23	100.00	0
比較増減	0	43,000	43,000	0.00	1.08	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、43,000 円（1.51％）増となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
5	44,573,000	46,675,295	46,247,575	0.22	103.76	99.08	0	427,720
6	17,076,000	16,578,873	16,267,553	0.08	95.27	98.12	0	311,320
比較増減	△27,497,000	△30,096,422	△29,980,022	△0.14	△8.49	△0.96	0	△116,400

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、29,980,022 円（△64.83％）減となっている。

減となった主な要因は、橋りょう整備事業負担金 20,110,000 円（△76.98％）が減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 311,320 円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）及び私立保育所保育料負担金（滞納繰越分））である。

第 15 款 使用料及び手数料

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
5	103,413,000	113,749,884	111,467,004	0.52	107.79	97.99	0	2,282,880
6	105,322,000	111,967,442	109,741,694	0.51	104.20	98.01	6,720	2,219,028
比較増減	1,909,000	△1,782,442	△1,725,310	△0.01	△3.59	0.02	6,720	△63,852

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,725,310 円（△1.55％）減となっている。

減となった主な要因は、児童福祉施設使用料 9,448,450 円（△82.00％）、住宅使用料 2,444,100 円（△5.23％）が減少したことによるものである。

不納欠損は道路占用料となっている。

収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料 2,151,580 円（うち滞納繰越分 1,246,580 円）である。

第 16 款 国庫支出金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	2,715,531,230	2,666,054,707	2,491,835,977	11.71	91.76	93.47	174,218,730
6	2,261,141,730	2,243,100,204	2,084,013,204	9.71	92.17	92.91	159,087,000
比較増減	△454,389,500	△422,954,503	△407,822,773	△2.00	0.41	△0.56	△15,131,730

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は 2,084,013,204 円で、予算現額に対し 177,128,526 円減となり、執行率は 92.17％となっている。また、調定額に対する収入率は 92.91％となっている。

収入済みの主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 454,261,104 円、障害者自立支援給付費負担金 334,000,000 円、児童手当交付金 269,608,328 円、子どものための教育・保育給付費負担金 256,806,735 円である。

【主な収入未済額】

- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業））
53,741,000 円
- ・教育費国庫補助金【小学校費】（学校施設環境改善交付金）
33,404,000 円
- ・土木費国庫補助金（道路メンテナンス事業補助金）
30,129,000 円
- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（道路））
16,514,000 円
- ・総務費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）
10,426,000 円

第 17 款 県支出金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	922,710,000	911,668,650	911,668,650	4.28	98.80	100.00	0
6	961,827,000	953,827,628	939,015,628	4.37	97.63	98.45	14,812,000
比較増減	39,117,000	42,158,978	27,346,978	0.09	△1.17	△1.55	14,812,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は 939,015,628 円で、予算現額に対し 22,811,372 円減となり、執行率は 97.63% となっている。また、調定額に対する収入率は 98.45% となっている。

収入済みの主なものは、障害者自立支援給付費負担金 167,000,000 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 105,414,446 円、子どものための教育・保育給付費負担金 103,806,578 円、多面的機能支払交付金事業補助金 77,629,423 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 76,297,706 円である。

【収入未済額】

・農林業費県補助金（担い手確保・経営強化支援事業費補助金） 14,812,000 円

第 18 款 財産収入

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	43,942,000	46,186,696	46,186,696	0.22	105.11	100.00	0
6	19,627,000	22,567,048	22,567,048	0.11	114.98	100.00	0
比較増減	△24,315,000	△23,619,648	△23,619,648	△0.11	9.87	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、23,619,648 円（△51.14%）減となっている。

減となった主な要因は、不動産売払収入が 27,429,910 円（△94.03%）減少したことによるものである。

第 19 款 寄附金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	4,023,940,000	3,972,218,965	3,972,218,965	18.66	98.71	100.00	0
6	5,013,618,000	4,933,263,856	4,933,263,856	22.98	98.40	100.00	0
比較増減	989,678,000	961,044,891	961,044,891	4.32	△0.31	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は、前年度と比較し 961,044,891 円 (24.19%) 増の 4,933,263,856 円となっている。

増となった主な要因は、ふるさと納税寄附金 965,681,154 円 (24.40%) が増加したことによるものである。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

【ふるさと納税の寄附目的等】・・・Ⅰ

①将来を見据え人を育み、活かすまちづくりに係る事業	32,808 件	1,198,270,500 円	(24.36%)
②ともに生き、活かし合うまちづくりに係る事業	8,121 件	298,070,300 円	(6.06%)
③地域資源を活かすまちづくりに係る事業	12,436 件	432,351,100 円	(8.79%)
④市長におまかせ	76,702 件	2,881,278,754 円	(58.57%)
⑤クラウドファンディング	3,988 件	107,953,500 円	(2.19%)
⑥災害代理寄附	116 件	1,736,000 円	(0.03%)
小 計	134,171 件	4,919,660,154 円	(100.00%)

【企業版ふるさと納税の寄附目的】・・・Ⅱ

①地域のつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業	1 件	300,000 円	(8.33%)
②結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	2 件	1,100,000 円	(30.56%)
③ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	7 件	2,200,000 円	(61.11%)
小 計	9 社 (10 件)	3,600,000 円	(100.00%)

ふるさと納税合計 (Ⅰ + Ⅱ) 4,923,260,154 円

第 20 款 繰入金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	2,818,009,000	2,388,546,000	2,388,546,000	11.22	84.76	100.00	0
6	3,029,448,000	2,691,508,369	2,691,508,369	12.54	88.84	100.00	0
比較増減	211,439,000	302,962,369	302,962,369	1.32	4.08	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、302,962,369 円（12.68％）増となっている。

増となった要因は、ふるさと応援基金繰入金 282,000,000 円（19.89％）、子ども子育て未来基金繰入金 115,000,000 円（230.00％）が増加したことによるものである。

第 21 款 繰越金

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	525,741,600	525,741,600	525,741,600	2.47	100.00	100.00	0
6	298,344,897	298,344,897	298,344,897	1.39	100.00	100.00	0
比較増減	△227,396,703	△227,396,703	△227,396,703	△1.08	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、227,396,703 円（△43.25％）減となっている。繰越金には、令和 5 年度繰越明許費等のための財源 128,344,897 円を含むものである。

第 22 款 諸収入

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
5	615,297,000	620,606,668	615,639,149	2.89	100.06	99.20	289,000	4,678,519
6	296,405,000	307,045,166	301,248,477	1.40	101.63	98.11	72,332	5,724,357
比較増減	△318,892,000	△313,561,502	△314,390,672	△1.49	1.57	△1.09	△216,668	1,045,838

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、314,390,672 円（△51.07％）減となっている。

減となった主な要因は、学校給食費納付金 44,821,382 円（△75.29％）が減少したことによるものである。

不納欠損は職員報酬過年度過払返還金となっている。

なお、収入未済額は 5,724,357 円で、その主なものは以下のとおりである。

【主な収入未済額】

・納付金	学校給食費納付金	123,199 円
	学校給食費納付金（滞納繰越分）	3,543,223 円
・雑 入	移住支援金過年度分返還金	1,000,000 円

第 23 款 市債

単位：円・％

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
5	1,342,814,000	1,112,014,000	1,112,014,000	5.23	82.81	100.00	0
6	1,025,794,000	604,594,000	604,594,000	2.82	58.94	100.00	0
比較増減	△317,020,000	△507,420,000	△507,420,000	△2.41	△23.87	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、507,420,000 円（△45.63％）減となっている。

減となった主な要因は、社会福祉債 188,600,000 円（△84.73％）、保健体育債 127,000,000 円（皆減）、都市計画債 64,500,000 円（△81.75％）が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 15,242,660,430 円であり、前年度末の 16,154,848,668 円と比較し、912,188,238 円（△5.65％）減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、**8表**のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 247,052,797 円（1.12%）増、支出済額では 47,949,336 円（0.23%）増となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較し 303,943,773 円（61.42%）増となっている。

不用額の主なものは、総務費 211,850,786 円、民生費 194,452,206 円、土木費 74,826,628 円、教育費 43,924,518 円、衛生費 39,456,238 円であり、不用額に占める割合は、総務費 33.08%、民生費 30.36%、土木費 11.68%、教育費 6.86%、衛生費 6.16%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5	22,037,644,830	20,797,431,056	494,863,627	745,350,147	94.37
6	22,284,697,627	20,845,380,392	798,807,400	640,509,835	93.54
比較増減	247,052,797	47,949,336	303,943,773	△104,840,312	△0.83

款別の歳出決算額の状況は、**9表**のとおりである。

増加したものは、総務費 1,842,395,511 円（30.11%）、教育費 315,087,081 円（19.26%）、公債費 152,033,976 円（10.72%）、商工費 31,084,703 円（8.62%）及び議会費 3,430,635 円（2.23%）である。減少したものは、民生費 1,548,827,968 円（△24.62%）、土木費 375,228,035 円（△17.43%）、災害復旧費 154,119,692 円（△99.03%）、農林業費 116,393,461 円（△14.17%）、衛生費 76,551,431 円（△6.70%）、消防費 24,959,625 円（△4.72%）及び労働費 2,358 円（△0.02%）である。

性質別の歳出決算額の状況は、**10表**のとおりである。

義務的経費は 7,077,338,689 円で、前年度と比較し 257,357,228 円（3.77%）増となっている。

増となった要因は、人件費 202,092,900 円（7.33%）及び公債費 152,183,345 円（10.73%）が増加したことによるものである。

投資的経費は 1,214,049,604 円で、前年度と比較し 1,259,169,652 円（△50.91%）減となっている。

減となった主な要因は、普通建設事業費の単独事業費 753,564,608 円（△54.99%）及び補助事業費 303,025,412 円（△37.55%）が減少したことによるものである。

その他の経費は 12,553,992,099 円で、前年度と比較し 1,049,761,760 円（9.13%）増となっている。

増となった主な要因は、積立金 516,417,620 円（15.74%）及び補助費等 292,160,280 円（7.72%）が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9表

単位：円・％

年度 款	令和5年度			令和6年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)－(A)	増減率
1 議 会 費	154,012,763	0.74	96.54	157,443,398	0.76	97.53	3,430,635	2.23
2 総 務 費	6,119,169,803	29.42	95.89	7,961,565,314	38.19	96.77	1,842,395,511	30.11
3 民 生 費	6,291,978,718	30.25	97.07	4,743,150,750	22.75	95.75	△1,548,827,968	△24.62
4 衛 生 費	1,142,848,923	5.50	96.15	1,066,297,492	5.12	96.43	△76,551,431	△6.70
5 労 働 費	15,223,011	0.07	96.25	15,220,653	0.07	96.24	△2,358	△0.02
6 農 林 業 費	821,423,835	3.95	95.46	705,030,374	3.38	87.15	△116,393,461	△14.17
7 商 工 費	360,481,416	1.73	96.79	391,566,119	1.88	97.76	31,084,703	8.62
8 土 木 費	2,153,257,704	10.35	81.61	1,778,029,669	8.53	74.67	△375,228,035	△17.43
9 消 防 費	528,603,309	2.54	94.84	503,643,684	2.42	96.50	△24,959,625	△4.72
10 教 育 費	1,636,152,001	7.87	94.10	1,951,239,082	9.36	92.73	315,087,081	19.26
11 災害復旧費	155,635,592	0.76	79.38	1,515,900	0.01	16.62	△154,119,692	△99.03
12 公 債 費	1,418,643,981	6.82	99.93	1,570,677,957	7.53	99.94	152,033,976	10.72
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	20,797,431,056	100.00	94.37	20,845,380,392	100.00	93.54	47,949,336	0.23

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10表

単位：円・％

年度 区分	令和5年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (B)－(A)	増減率
義 務 的 経 費	6,819,981,461	32.79	7,077,338,689	33.95	257,357,228	3.77
投 資 的 経 費	2,473,219,256	11.89	1,214,049,604	5.82	△1,259,169,652	△50.91
そ の 他 の 経 費	11,504,230,339	55.32	12,553,992,099	60.23	1,049,761,760	9.13
計	20,797,431,056	100.00	20,845,380,392	100.00	47,949,336	0.23

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
5	159,525,000	0.72	154,012,763	0.74	96.54	0	5,512,237
6	161,430,000	0.72	157,443,398	0.76	97.53	0	3,986,602
比較増減	1,905,000	0.00	3,430,635	0.02	0.99	0	△1,525,635

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、3,430,635 円 (2.23%) 増となっている。

不用額の主なものは、旅費 1,023,746 円及び負担金補助及び交付金 846,644 円である。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
5	6,381,253,734	28.96	6,119,169,803	29.42	95.89	18,716,000	243,367,931
6	8,226,915,100	36.92	7,961,565,314	38.19	96.77	53,499,000	211,850,786
比較増減	1,845,661,366	7.96	1,842,395,511	8.77	0.88	34,783,000	△31,517,145

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,842,395,511 円 (30.11%) 増となっている。

増となった主な要因は、企画費 995,534,655 円 (25.70%)、地域振興費 499,831,734 円 (140.60%)、定額減税補足給付金 232,447,897 円 (皆増) が増加したことによるものである。

主な事業として、ふるさと応援基金積立金 2,558,468,507 円、ふるさと納税報償費 1,315,725,887 円、阿武隈急行線応援基金積立金 500,000,000 円、ふるさと納税ウェブサイト掲載手数料等 453,110,759 円、ふるさと納税特産品取扱等業務委託料 360,617,167 円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の阿武隈急行線緊急保全整備事業及び戸籍住民基本台帳費の戸籍事務である。

不用額の主なものは、企画費の報償費 49,843,494 円、積立金 41,763,486 円及び役務費 34,431,642 円である。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
5	6,481,757,000	29.41	6,291,978,718	30.25	97.07	6,270,000	183,508,282
6	4,953,848,956	22.23	4,743,150,750	22.75	95.75	16,246,000	194,452,206
比較増減	△1,527,908,044	△7.18	△1,548,827,968	△7.50	△1.32	9,976,000	10,943,924

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,548,827,968円(△24.62%)減となっている。

減となった主な要因は、児童福祉総務費 985,223,073円(△86.92%)、総合保健福祉センター費 577,574,630円(△88.55%)、社会福祉総務費 167,409,640円(△31.11%)が減少したことによるものである。

主な事業として、障害福祉サービス費 640,077,378円、介護保険特別会計繰出金 445,882,270円、施設型給付費 422,372,117円、児童手当 361,715,000円、宮城県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 339,366,303円、国民健康保険事業特別会計繰出金 259,086,693円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費及び児童福祉費の令和6年度国補正に係る物価高騰等対策支援給付金支給事業である。

不用額の主なものは、介護保険費の繰出金 50,771,835円、生活保護費の扶助費 26,072,836円、障害者総合支援費の扶助費 21,342,134円である。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
5	1,188,553,000	5.39	1,142,848,923	5.50	96.15	540,730	45,163,347
6	1,105,753,730	4.96	1,066,297,492	5.12	96.43	0	39,456,238
比較増減	△82,799,270	△0.43	△76,551,431	△0.38	0.28	△540,730	△5,707,109

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、76,551,431円(△6.70%)減となっている。

減となった要因は、感染症予防費 101,309,040円(△49.64%)、上水道整備費 11,133,243円(△74.99%)が減少したことによるものである。

主な事業として、みやぎ県南中核病院企業団負担金 182,809,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金 170,431,000円、個別予防接種委託料 83,052,514円、し尿処理施設負担金 77,555,000円、一般廃棄物収集運搬業務委託料 71,753,000円が執行されている。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料 14,910,789円、保健指導費の委託料 4,569,999円及び環境衛生費の負担金補助及び交付金 3,721,929円である。

第5款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
5	15,816,000	0.07	15,223,011	0.07	96.25	0	592,989
6	15,815,000	0.07	15,220,653	0.07	96.24	0	594,347
比較増減	△1,000	0.00	△2,358	0.00	△0.01	0	1,358

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、2,358 円 (△0.02%) 減となっている。

主な事業として、(公社) 角田市シルバー人材センター補助金 13,000,000 円、婦人研修センター指定管理料 1,357,076 円が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料 592,924 円である。

第6款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
5	860,516,600	3.90	821,423,835	3.95	95.46	18,400,000	20,692,765
6	808,945,052	3.63	705,030,374	3.38	87.15	91,612,000	12,302,678
比較増減	△51,571,548	△0.27	△116,393,461	△0.57	△8.31	73,212,000	△8,390,087

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、116,393,461 円 (△14.17%) 減となっている。

減となった主な要因は、農業経営基盤強化促進費 46,595,402 円 (△88.76%)、農業集落排水事業費 35,904,000 円 (△37.86%)、農業振興費 15,292,818 円 (△23.14%) が減少したことによるものである。

主な事業として、多面的機能支払交付金 103,505,900 円、農業農村整備事業負担金 (農地整備事業) 70,610,000 円、農業集落排水事業補助金 58,939,000 円、農業農村整備事業負担金 (農村地域防災減災事業) 30,858,760 円、畜産業飼料価格高騰対策支援事業費補助金 29,347,420 円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農村地域防災減災事業及び担い手確保・経営強化支援事業である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 2,056,612 円、農作物災害対策費の負担金補助及び交付金 1,706,473 円及び農地費の負担金補助及び交付金 1,174,969 円である。

第7款 商工費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
5	372,437,000	1.69	360,481,416	1.73	96.79	1,700,000	10,255,584
6	400,543,000	1.80	391,566,119	1.88	97.76	0	8,976,881
比較増減	28,106,000	0.11	31,084,703	0.15	0.97	△1,700,000	△1,278,703

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、31,084,703 円 (8.62%) 増となっている。

増となった要因は、観光費 27,842,537 円 (56.18%) 及び商工総務費 3,313,183 円 (5.26%) が増加したことによるものである。

主な事業として、角田市中小企業振興資金融資制度預託金 150,000,000 円、かくだ3割増商品券発行事業費補助金 56,772,000 円、スペースタワー昇降機設備更新工事費 30,800,000 円、道の駅かくだ指定管理料 12,773,453 円が執行されている。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 5,225,635 円及び観光費の委託料 1,620,054 円である。

第8款 土木費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
5	2,638,531,109	11.97	2,153,257,704	10.35	81.61	398,162,697	87,110,708
6	2,381,189,697	10.69	1,778,029,669	8.53	74.67	528,333,400	74,826,628
比較増減	△257,341,412	△1.28	△375,228,035	△1.82	△6.94	130,170,703	△12,284,080

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、375,228,035 円 (△17.43%) 減となっている。

減となった主な要因は、下水道整備費 116,113,000 円 (△18.43%)、公園管理費 95,972,307 円 (△31.99%)、道路新設改良費 71,564,316 円 (△17.99%)、都市街路事業費 42,647,302 円 (△38.59%) が減少したことによるものである。

主な事業として、公共下水道事業補助金 410,741,000 円、公共下水道事業負担金 103,136,000 円、道路維持管理委託料 81,776,475 円、道路改良工事費 73,770,300 円、公営住宅改修工事費 62,751,700 円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、土木管理費の法定・法定外公共物管理事務、道路橋りょう費の道路維持管理事業等、河川費の河川維持補修事業、都市計画費の都市計画一般管理費等、住宅費の公営住宅維持管理事業である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の補償補填及び賠償金 15,000,000 円、公有財産購入費 5,717,517 円及び工事請負費 5,203,500 円並びに河川費の委託料 6,821,044 円である。

第9款 消防費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
5	557,358,000	2.53	528,603,309	2.54	94.84	15,243,600	13,511,091
6	521,925,600	2.34	503,643,684	2.42	96.50	0	18,281,916
比較増減	△35,432,400	△0.19	△24,959,625	△0.12	1.66	△15,243,600	4,770,825

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、24,959,625 円 (△4.72%) 減となっている。

減となった主な要因は、消防施設費 32,489,320 円 (△29.39%)、放射線対策費 5,492,536 円 (△48.60%) が減少したことによるものである。

主な事業として、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金 322,218,000 円、消防署用地造成工事費 35,569,600 円、消防団員報酬 22,302,000 円、出場報酬 16,619,000 円が執行されている。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 2,708,000 円、消防施設費の工事請負費 2,534,400 円及び負担金補助及び交付金 1,798,037 円並びに災害対策費の職員手当等 2,009,266 円及び報酬 1,514,700 円である。

第10款 教育費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
5	1,738,731,000	7.89	1,636,152,001	7.87	94.10	35,830,600	66,748,399
6	2,104,280,600	9.44	1,951,239,082	9.36	92.73	109,117,000	43,924,518
比較増減	365,549,600	1.55	315,087,081	1.49	△1.37	73,286,400	△22,823,881

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、315,087,081 円 (19.26%) 増となっている。

増となった主な要因は、教育総務費の事務局費 413,694,169 円 (134.15%)、公民館費 35,976,274 円 (27.25%) が増加したことによるものである。

主な事業として、学校施設整備基金積立金 300,136,059 円、教育振興基金積立金 200,000,000 円、学校給食センターの賄材料費 110,429,803 円及び調理業務等委託料 81,803,040 円、総合体育館指定管理料 61,085,159 円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設整備事業及び中学校費の中学校施設整備事業である。

不用額の主なものは、保健体育総務費の負担金補助及び交付金 2,621,610 円、公民館費の需用費 2,526,771 円、教育振興費 (中学校) の扶助費 2,476,801 円、社会教育総務費の委託料 2,203,787 円及び学校管理費 (小学校費) の委託料 1,621,488 円である。

第 11 款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
5	196,068,000	0.89	155,635,592	0.76	79.38	0	40,432,408
6	9,120,000	0.04	1,515,900	0.01	16.62	0	7,604,100
比較増減	△186,948,000	△0.85	△154,119,692	△0.75	△62.76	0	△32,828,308

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、154,119,692 円 (△99.03%) 減となっている。

減となった主な要因は、公共土木施設災害復旧費 73,689,497 円 (△98.14%)、社会教育施設災害復旧費 45,593,700 円 (皆減) が減少したことによるものである。

主な事業として、公共土木災害復旧費の土木作業業務委託料 1,395,900 円が執行されている。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費の委託料 2,016,000 円及び林業用施設災害復旧費の委託料 2,016,000 円である。

第 12 款 公債費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
5	1,419,645,000	6.44	1,418,643,981	6.82	99.93	0	1,001,019
6	1,571,679,000	7.05	1,570,677,957	7.53	99.94	0	1,001,043
比較増減	152,034,000	0.61	152,033,976	0.71	0.01	0	24

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、152,033,976 円 (10.72%) 増となっている。

元金及び利子の内訳は、元金が 1,516,782,238 円で、前年度と比較し 146,634,285 円 (10.70%) 増、利子が 53,895,719 円で、前年度と比較し 5,399,691 円 (11.13%) 増となっている。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料 1,000,281 円である。

第 13 款 諸支出金

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
5	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
6	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第 14 款 予備費

単位:円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不 用 額)
5	30,000,000	0	2,556,613	27,443,387
6	30,000,000	0	6,758,108	23,241,892
比較増減	0	0	4,201,495	△4,201,495

予備費充用額は 6,758,108 円であり、充用先は、次のとおりとなっている。

○ 主な予備費充用先

科 目	金 額	内 容
2 款 総 務 費	1,222,100 円	・ 旧西根小学校給水設備に係る修繕料
3 款 民 生 費	40,956 円	・ 国民健康保険税の試算誤りに係る損害賠償金
6 款 農 林 業 費	4,208,052 円	・ 農業の館設備等（4 件）及び毛萱農村公園外灯に係る修繕料
8 款 土 木 費	1,287,000 円	・ 屋内温水プール軒天に係る修繕料

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は290,083,235円(4.15%)増の7,275,723,474円、歳出は228,161,759円(3.30%)増の7,146,718,514円となっている。

歳入は、東根財産区で33,966円(△10.83%)減少したものの、産業用地造成事業で29,321,464円(55.96%)、後期高齢者医療で55,760,132円(13.78%)、国民健康保険事業で136,185,442円(4.12%)、介護保険で68,850,163円(2.13%)増加している。

歳出は、東根財産区で33,966円(△10.83%)減少したものの、産業用地造成事業で29,321,464円(55.96%)、後期高齢者医療で57,557,632円(14.53%)、介護保険で73,926,953円(2.33%)、国民健康保険事業で67,389,676円(2.05%)増加している。一般会計からの繰入金の総額は817,266,437円となっており、特別会計歳入決算総額に占める割合は11.23%と、前年度(11.37%)と比較し0.14ポイント下降している。

特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会 計 別	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C	一般会計 繰 入 金 D	比率 D/B
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A			
国民健康保険事業	3,527,572,000	3,437,887,989	97.46	3,359,180,293	95.23	78,707,696	259,086,693	7.54
後期高齢者医療	457,045,000	460,454,861	100.75	453,759,052	99.28	6,695,809	111,759,707	24.27
介 護 保 険	3,381,079,000	3,295,377,856	97.47	3,251,776,401	96.18	43,601,455	445,882,270	13.53
産業用地造成事業	82,036,000	81,723,167	99.62	81,723,167	99.62	0	537,767	0.66
東根財産区	505,000	279,601	55.37	279,601	55.37	0	0	0.00
合 計	7,448,237,000	7,275,723,474	97.68	7,146,718,514	95.95	129,004,960	817,266,437	11.23
前年度合計	7,268,179,880	6,985,640,239	96.11	6,918,556,755	95.19	67,083,484	794,164,792	11.37
比 較	増 減 額	180,057,120	290,083,235		228,161,759	61,921,476	23,101,645	
	増 減 率	2.48	4.15		3.30	92.31	2.91	

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の令和6年度末の加入状況は3,799世帯(前年度4,054世帯)、被保険者数5,729人(前年度6,159人)で、前年度と比較し255世帯、430人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は136,185,442円(4.12%)増の3,437,887,989円、歳出は67,389,676円(2.05%)増の3,359,180,293円となっている。

歳入で増となった要因は、国民健康保険税及び県支出金が増加したことによるものである。

歳出で増となった主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

① 歳入

国民健康保険税の調定額は752,703,628円で、前年度(639,284,693円)と比較し113,418,935円(17.74%)の増となっている。これに対する収入済額は594,400,295円で、収入率は78.97%となり、前年度(72.07%)と比較し6.90ポイント上昇している。

収入率を現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額586,509,100円に対し、収入済額は567,285,183円で、収入率は96.72%となり、前年度(95.74%)と比較し0.98ポイント上昇している。

滞納繰越分は、調定額166,194,528円に対し、収入済額は27,115,112円で、収入率は16.32%となり、前年度(13.27%)と比較し3.05ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(166,931,828円)より19,039,736円(△11.41%)減少し、147,892,092円となっている。内訳は、現年課税分19,223,917円(△0.76%)、滞納繰越分128,668,175円(△12.80%)となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で155件(△19.07%)減の658件、金額で1,219,375円(△10.48%)減の10,411,241円となっている。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続による消滅)に基づくものが392,200円(73件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが1,062,980円(56件)で合わせて、前年度と比較し、件数で17件、金額で68,252円減少している。また、同法第18条の消滅時効によるものは8,956,061円(529件)となり、前年度と比較し、件数で138件、金額で1,151,123円減少している。

② 歳出

歳出は、前年度と比較し67,389,676円(2.05%)増の3,359,180,293円で、執行率は95.23%となっている。

保険給付費は2,468,014,771円と歳出の73.47%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費85.66%、高額療養費14.08%、出産育児諸費0.14%、葬祭費0.12%となっている。

歳入歳出差引残額78,707,696円のうち、39,354,696円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残39,353,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔国民健康保険事業〕

12 表

(歳入)

単位：円・％

款	年 度	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	国民健康保険税	460,722,249	13.95	100.56	594,400,295	17.30	105.84	133,678,046	29.01
2	使用料及び手数料	294,574	0.01	98.19	358,596	0.01	119.53	64,022	21.73
3	県 支 出 金	2,433,615,164	73.71	92.88	2,554,759,530	74.31	96.62	121,144,366	4.98
4	財 産 収 入	30,265	0.00	75.66	50,774	0.00	99.56	20,509	67.76
5	繰 入 金	389,116,894	11.79	94.33	259,086,693	7.54	84.54	△130,030,201	△33.42
6	繰 越 金	4,806,000	0.15	100.00	4,955,000	0.14	100.00	149,000	3.10
7	諸 収 入	12,683,401	0.38	260.44	19,030,101	0.55	391.57	6,346,700	50.04
8	国 庫 支 出 金	434,000	0.01	99.54	5,247,000	0.15	99.96	4,813,000	1,108.99
	歳 入 合 計	3,301,702,547	100.00	94.30	3,437,887,989	100.00	97.46	136,185,442	4.12

(歳出)

単位：円・％

款	年 度	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	総 務 費	23,775,853	0.72	92.17	26,653,269	0.79	92.34	2,877,416	12.10
2	保 険 給 付 費	2,399,240,703	72.89	92.60	2,468,014,771	73.47	94.21	68,774,068	2.87
3	国民健康保険 事業費納付金	830,043,359	25.22	99.99	826,673,503	24.61	100.00	△3,369,856	△0.41
4	保 健 事 業 費	32,049,398	0.97	87.81	32,260,376	0.96	91.03	210,978	0.66
5	基 金 積 立 金	30,265	0.00	75.66	50,774	0.00	99.56	20,509	67.76
6	諸 支 出 金	6,651,000	0.20	85.64	5,527,600	0.17	81.23	△1,123,400	△16.89
7	予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
○	共 同 事 業 拠 出 金	39	0.00	3.90	—	—	—	△39	皆減
	歳 出 合 計	3,291,790,617	100.00	94.02	3,359,180,293	100.00	95.23	67,389,676	2.05

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13 表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 55,760,132 円（13.78%）増の 460,454,861 円、歳出は 57,557,632 円（14.53%）増の 453,759,052 円となっている。

歳入で増となった主な要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の調定額は 330,741,200 円で、前年度（286,614,600 円）と比較し 44,126,600 円（15.40%）増となっている。これに対する収入済額は 329,339,600 円で、収入率は 99.58%となり、前年度（99.01%）と比較し 0.57 ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度（1,326,900 円）と比較し 526,400 円（△39.67%）減の 800,500 円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で 37 件（42.53%）増の 124 件、金額で 902,700 円（△60.03%）減の 601,100 円となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項（時効）によるものである。

歳入歳出差引額 6,695,809 円は、翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔後期高齢者医療〕

13 表

(歳入)

単位：円・%

款	年 度	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	283,783,900	70.12	99.26	329,339,600	71.53	101.95	45,555,700	16.05
2	使用料及び手数料	42,800	0.01	214.00	43,400	0.01	217.00	600	1.40
3	繰 入 金	103,431,815	25.56	98.74	111,759,707	24.27	98.73	8,327,892	8.05
4	繰 越 金	7,518,731	1.86	100.00	8,493,309	1.84	100.00	974,578	12.96
5	諸 収 入	9,917,483	2.45	90.31	10,818,845	2.35	87.94	901,362	9.09
歳 入 合 計		404,694,729	100.00	98.90	460,454,861	100.00	100.75	55,760,132	13.78

(歳出)

単位：円・%

款	年 度	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	総 務 費	9,598,077	2.42	98.11	9,807,416	2.16	96.42	209,339	2.18
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	376,487,612	95.03	97.24	432,907,675	95.40	99.92	56,420,063	14.99
3	保 健 事 業 費	8,489,031	2.14	95.07	10,155,561	2.24	92.49	1,666,530	19.63
4	諸 支 出 金	1,626,700	0.41	70.51	888,400	0.20	54.50	△738,300	△45.39
5	予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳 出 合 計		396,201,420	100.00	96.83	453,759,052	100.00	99.28	57,557,632	14.53

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14 表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 68,850,163 円（2.13%）増の 3,295,377,856 円、歳出は 73,926,953 円（2.33%）増の 3,251,776,401 円となっている。

介護保険料の調定額は 687,504,988 円で、前年度（657,981,560 円）と比較し 29,523,428 円（4.49%）の増となっている。これに対する収入済額は 680,039,655 円で、収入率は 98.91% となり、前年度（98.64%）と比較し 0.27 ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度（7,032,988 円）と比較し 1,561,198 円（△22.20%）減の 5,471,790 円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で 27 件（15.52%）増の 201 件、金額で 84,943 円（4.45%）増の 1,993,543 円となっている。これは、介護保険法第 200 条第 1 項（時効）によるものである。

歳出は、保険給付費が決算額の 92.83%を占めている。

歳入歳出差引残額 43,601,455 円のうち、436,455 円は介護保険事業財政調整基金繰入額であり、残 43,165,000 円は翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 介 護 保 険 〕

14 表

（歳入）

単位：円・%

年度 款	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 介 護 保 険 料	649,039,972	20.12	100.69	680,039,655	20.64	102.70	30,999,683	4.78
2 使用料及び手数料	37,400	0.00	149.60	43,500	0.00	174.00	6,100	16.31
3 国 庫 支 出 金	758,526,669	23.51	101.71	783,335,103	23.77	100.91	24,808,434	3.27
4 支 払 基 金 交 付 金	803,732,000	24.91	96.46	850,921,145	25.82	98.01	47,189,145	5.87
5 県 支 出 金	468,011,545	14.50	97.94	504,996,617	15.32	100.75	36,985,072	7.90
6 財 産 収 入	14,648	0.00	73.24	310,761	0.01	99.92	296,113	2,021.53
7 繰 入 金	473,194,260	14.67	89.43	446,882,270	13.56	82.51	△26,311,990	△5.56
8 繰 越 金	66,382,000	2.06	100.00	24,339,000	0.74	100.00	△42,043,000	△63.33
9 諸 収 入	7,589,199	0.23	110.12	4,509,805	0.14	65.02	△3,079,394	△40.58
歳 入 合 計	3,226,527,693	100.00	97.66	3,295,377,856	100.00	97.47	68,850,163	2.13

（歳出）

単位：円・%

年度 款	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 総 務 費	52,671,468	1.66	90.76	50,873,441	1.56	97.71	△1,798,027	△3.41
2 保 険 給 付 費	2,923,173,379	91.98	97.35	3,018,741,130	92.83	97.08	95,567,751	3.27
3 地 域 支 援 事 業 費	133,029,575	4.19	86.22	150,710,220	4.64	90.09	17,680,645	13.29
4 基 金 積 立 金	14,648	0.00	73.24	310,761	0.01	99.92	296,113	2,021.53
5 諸 支 出 金	68,960,378	2.17	99.24	31,140,849	0.96	97.58	△37,819,529	△54.84
6 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳 出 合 計	3,177,849,448	100.00	96.18	3,251,776,401	100.00	96.18	73,926,953	2.33

(4) 産業用地造成事業特別会計

本会計の決算の状況は、15 表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 29,321,464 円（55.96％）増の 81,723,167 円、歳出は 29,321,464 円（55.96％）増の 81,723,167 円となっている。

決算収支の状況〔産業用地造成事業〕

15 表

(歳入)

単位：円・％

款	年 度	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	繰 入 金	321,823	0.62	89.40	537,767	0.66	63.94	215,944	67.10
2	繰 越 金	28,979,880	55.30	99.97	0	0.00	0.00	△28,979,880	皆減
3	財 産 収 入	—	—	—	81,185,400	99.34	100.00	81,185,400	皆増
○	市 債	23,100,000	44.08	96.65	—	—	—	△23,100,000	皆減
	歳 入 合 計	52,401,703	100.00	98.41	81,723,167	100.00	99.62	29,321,464	55.96

(歳出)

単位：円・％

款	年 度	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1	総 務 費	0	0.00	0.00	538,440	0.66	97.72	538,440	皆増
2	公 債 費	—	—	—	23,210,727	28.40	100.00	23,210,727	皆増
3	予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
4	諸 支 出 金	—	—	—	57,974,000	70.94	100.00	57,974,000	皆増
○	造 成 費	52,401,703	100.00	99.08	—	—	—	△52,401,703	皆減
	歳 出 合 計	52,401,703	100.00	98.41	81,723,167	100.00	99.62	29,321,464	55.96

(5) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、16 表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 33,966 円 (△10.83%) の減となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 東 根 財 産 区 〕

16 表

(歳入)

単位：円・%

年度 款	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 財 産 収 入	20,207	6.44	96.22	20,960	7.50	99.81	753	3.73
2 繰 入 金	293,360	93.56	63.22	258,641	92.50	54.57	△34,719	△11.83
3 諸 収 入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳 入 合 計	313,567	100.00	63.35	279,601	100.00	55.37	△33,966	△10.83

(歳出)

単位：円・%

年度 款	令和 5 年度			令和 6 年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 会 議 費	120,860	38.54	53.96	71,583	25.60	32.10	△49,277	△40.77
2 総 務 費	207	0.07	0.67	2,318	0.83	7.99	2,111	1,019.81
3 財 産 費	192,500	61.39	91.67	205,700	73.57	92.24	13,200	6.86
4 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳 出 合 計	313,567	100.00	63.35	279,601	100.00	55.37	△33,966	△10.83

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は 17 表のとおりである。

歳入総額 28,744,037,379 円から歳出総額 27,992,098,906 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 751,938,473 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 244,308,400 円を差し引いた当年度実質収支額は 507,630,073 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は 474,768,363 円（1.68%）、歳出総額は 276,111,095 円（1.00%）とそれぞれ増加し、歳入歳出差引額は 198,657,268 円（35.91%）の増加となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、前年度と比較し 21,267,265 円（9.79%）増の 238,416,264 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の総務費、民生費、農林業費、土木費及び教育費に係る繰越明許費繰越額 244,308,400 円となっている。

なお、継続費通次繰越額及び事故繰越し繰越額はなかった。

実 質 収 支 の 状 況

17 表

単位：円

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額		21,468,313,905	7,275,723,474	28,744,037,379
歳 出 総 額		20,845,380,392	7,146,718,514	27,992,098,906
歳 入 歳 出 差 引 額		622,933,513	129,004,960	751,938,473
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	244,308,400	0	244,308,400
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	244,308,400	0	244,308,400
実 質 収 支 額		378,625,113	129,004,960	507,630,073
実質収支のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額		198,625,113	39,791,151	238,416,264

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は、18 表のとおりである。

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は 1,941,513.04 m²で、前年度末と比較し 6,686.00 m²減少している。

このうち行政財産は、山の内防火水槽用地 (79.00 m²) の寄附及び中島上住宅 (267.70 m²) の用途変更により増加したものの、高畑北産業用地 (△6,765.00 m²) の売却等及び中島上厚生住宅 (△558.24 m²) の用途変更等により 6,976.54 m²減少し、1,416,829.31 m²となっている。

また、普通財産は、旧中島上厚生住宅跡地が所管換えにより 290.54 m²増加し、524,683.73 m²となっている。

建物の年度末現在高は 138,638.09 m²で、前年度末と比較し 265.58 m²減少している。

このうち行政財産は、赤生ポンプ置場 (△16.53 m²)、中島上住宅 (△186.13 m²) 及び中島上厚生住 (△62.92 m²) の解体により 265.58 m²減少し、117,880.97 m²となっている。

② 物権

地上権の年度末現在高は 141.86 m²である。これは、未記載であった横倉字左閑地内外における地上権を記載したことによるものである。

また、地役権の年度末現在高は 437.53 m²である。前年度末と比較し 437.53 m²増加している。これは、島田字四拾刈地内外における地役権を取得したことによるものである。

③ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 2,898,431,594 円で、前年度末と比較し 170,431,000 円増加している。これは、みやぎ県南中核病院企業団への出資金 170,431,000 円が増加したことによるものである。

財 産 年 度 末 現 在 高 の 状 況

18 表

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地及び建物	土 地	m ²	1,948,199.04	△6,686.00	1,941,513.04
	行 政 財 産	m ²	1,423,805.85	△6,976.54	1,416,829.31
	普 通 財 産	m ²	524,393.19	290.54	524,683.73
	建 物	m ²	138,903.67	△265.58	138,638.09
	行 政 財 産	m ²	118,146.55	△265.58	117,880.97
	普 通 財 産	m ²	20,757.12	0.00	20,757.12
② 山林	土 地 (所 有)	m ²	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	m ³	6,753	0.00	6,753
③ 物権	地 上 権	m ²	141.86	0.00	141.86
	地 役 権	m ²	0.00	437.53	437.53
④	無 体 財 産 権	件	1	0	1
⑤	有 価 証 券	円	77,375,000	0.00	77,375,000
⑥	出 資 に よ る 権 利	円	2,728,000,594	170,431,000	2,898,431,594

(2) 物 品

物品の年度末現在高は 19 表のとおりである。

当年度は 14（点・台）増加し、年度末現在高は 482（点・台）である。増加した物品は庁用器具 5 点、車両 3 台及び事業用器具 6 点である。

19 表

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	121	5	126
車 両	台	148	3	151
事 業 用 器 具	点	190	6	196
文 化 用 器 具	点	9	0	9
計		468	14	482

(3) 基 金

当年度における各基金の令和7年3月31日現在高は、20表のとおりである。

基金は財政調整基金外19件で、令和7年3月31日現在高合計額は10,387,240,460円である。令和6年3月31日現在高と比較し1,940,314,402円増となった。これは、財政調整基金、減債基金等から繰替運用や取崩しにより4,605,735,683円減少したものの、基金の新たな設置、積立金の増額、繰替運用繰戻し等により6,546,050,085円増加したことによるものである。当年度の全基金の運用収益は7,303,327円で、前年度と比較し7,121,561円増となっている。

なお、阿武隈急行線応援基金及び教育振興基金が新たに設置され、スポーツ振興基金が廃止されている。

基金現在高と運用収益の状況

20表 基金

単位：円

区 分	令和6年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		令和7年3月31日 現 在 高 ※	運用収益
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	1,768,745,096	689,109,881	600,000,000	1,857,854,977	1,257,057
土 地 開 発 基 金	450,000,000	42,673	42,673	450,000,000	42,673
明日を拓く人材育成基金	80,794,409	54,950	5,350,000	75,499,359	54,950
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	73,245,143	45,401	73,290,544	0	45,401
減 債 基 金	1,663,496,177	201,166,919	300,000,000	1,564,663,096	1,166,919
都 市 整 備 基 金	232,712,154	152,248	20,300,000	212,564,402	152,248
長 寿 社 会 対 策 基 金	1,674,029	414	0	1,674,443	414
農 業 振 興 基 金	159,524,502	100,747	7,010,000	152,615,249	100,747
角田市育英会奨学金基金	74,144,779	10,868,608	8,118,000	76,895,387	51,406
文 化 財 保 護 基 金	35,146,650	23,904	2,530,000	32,640,554	23,904
森 林 環 境 整 備 基 金	23,716,814	23,294,141	7,535,825	39,475,130	13,584
公共施設強靱化対策基金	900,982,605	2,002,487,254	1,544,400,000	1,359,069,859	2,487,254
子ども子育て未来基金	1,426,805,284	975,709	165,000,000	1,262,780,993	975,709
学 校 施 設 整 備 基 金	200,001,994	300,136,059	0	500,138,053	136,059
ふ る さ と 応 援 基 金	538,000,000	2,587,932,507	1,700,000,000	1,425,932,507	432,507
阿 武 隈 急 行 線 応 援 基 金	0	500,000,000	0	500,000,000	0
教 育 振 興 基 金	0	200,000,000	0	200,000,000	0
国民健康保険事業財政調整基金	280,822,746	5,007,704	171,900,000	113,930,450	50,774
介護保険事業財政調整基金	533,238,464	24,650,006	0	557,888,470	310,761
東根財産区財産造成基金	3,875,212	960	258,641	3,617,531	960

※出納整理期間中の増減は含まない。

21 表 東根財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土 地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)		m ³	12,020.00	0.00	12,020.00
③ 出 資 に よ る 権 利		円	210,000	0	210,000
④ 基 金 (財 産 造 成 基 金)		円	3,875,212	△257,681	3,617,531

(注) 東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）であり、減少高は、運用益相当額の一般会計繰出しである。

単位：円・㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増 加 高	減 少 高	
現 金		177,503,769	42,673	42,673	177,503,769
土 地	面 積	12,739.40	0.00	0.00	12,739.40
	価 格	272,496,231	0	0	272,496,231
計		450,000,000	42,673	42,673	450,000,000

Ⅲ む す び

令和6年度の角田市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。

本年度は、令和4年3月に策定した第6次長期総合計画をもとにした実施計画に沿って、「市民が安心して、いきいきと、誇らしく暮らせるまちづくり」を目指した事業を進めてきた。

デジタル改革推進事業、物価高騰等対策支援給付金支給事業、地球温暖化対策事業、教育・保育給付事業及び学校給食センター運営事業（保育料と学校給食費の「完全無償化」）、防災・減災関連事業など、予算に計上された事業は、関係者の協力により、適正に執行され成果を収めている。

特に、歳出面では、デフレ完全脱却の総合経済対策として定額減税及び定額減税補足給付金事業などを実行し、迅速かつ着実に成果をあげられてきた。歳入面では、市税等の収入率が95.53%となり、前年と比べ0.45%上昇し、収入増を図った。「ふるさと納税寄附金」は、前年度より9億6千万円増え、約50億円を確保し、市税約37億円を超え、ふるさと応援基金に約25億円の積み立てを行った。このことにより基金残高は前年度と比較して約19億円増加し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めたことに、評価と敬意を表するものである。

ただし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.3%と前年度より3.4ポイントと大幅に減少したが、令和5年度の類似自治体の平均値（91.5%（類似団体別市町村主要財政指数一覧 類似団体別市町村名一覧：ぎょうせい））と比べ、依然として高く、今後の経常収支比率の動向に注視しながら自由に使用できる財源の確保に努めていかなければならない。

今後、本市の財政状況は、少子高齢化対策などの社会保障関係経費や公共施設、道路・橋りょう等のインフラ施設の改修・更新費用による公債費の増額が見込まれることから、引き続きKPI（重要業績評価指標）等を活用し、選択と集中により、自主財源の確保を積極的に進め、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「市民力咲き誇る。角田市❀」の実現に向けて取り組まれることを期待するものである。

コロナ禍を乗り越えて、ようやく経済が上向きになっていたところ、トランプ関税が世界経済を混乱に陥れた。日本でも、物価高や輸出等への悪影響が出てきており、賃金上昇や手取りを増やす施策等の実現が危ぶまれる状況にある。

本市においても、喫緊の課題は、類似自治体と同じように、少子高齢化、人口減少・過疎化対策であることは、言うまでもないが、まずは現市民が「幸せ＝満足」になることが大切である。そのためには、国・県からの財源の確保、市税の増収等あらゆる手法（選択と集中、ダウンサイジング、指定管理者制度、PFI等）を駆使し、財源を確保し、本市が一丸となって、持続可能な行財政運営を行い、市民の「満足度」を高める施策を図る必要がある。

市長、議員、職員は、この混沌とした、困難な時代を未来志向で、角田市の行政を引っ張り、市民の「幸せ」のためにこれまで以上に尽力願いたい。

以下、審査結果の概要と留意いただきたい事項について付記させていただき、むすびとしたい。

1. 決算審査結果の概要

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 214 億 6,831 万円、歳出 208 億 4,538 万円となっており、前年度と比較すると歳入で 1 億 8,469 万円 (0.87%)、歳出 4,795 万円 (0.23%) それぞれ増加している。歳入歳出差引額 (形式収支) は 6 億 2,293 万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 3 億 7,863 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2,077 万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が 56.26%、依存財源が 43.74%となっており、自主財源の構成比率は前年度より 4.21 ポイント上回った。また、一般財源、特定財源の財源別構成比率では、一般財源が 71.55%、特定財源が 28.45%である。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①寄附金、②繰入金、③地方交付税。一方、減少した主なものは、①市債、②国庫支出金、③諸収入である。

歳出において前年度と比較して増加した主なものは、①総務費、②教育費、③公債費。一方、減少した主なものは、①民生費、②土木費、③災害復旧費である。

人口減少・少子化に伴う児童・生徒の減少により、学校適正規模検討委員会を立ち上げ学校施設整備基金を増額し、財政的基盤を固め、再編・統合の実現に向けて動き出したことは評価できるが、建築費等の高騰が懸念されるので、早期の実現に向けて努力されたい。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が 2 億 9,008 万円増加し、歳出総額が 2 億 2,816 万円増加している。

この増減の要因は、歳入において、国民健康保険事業で 1 億 3,619 万円、後期高齢者医療で 5,576 万円、介護保険で 6,885 万円、産業用地造成事業 2,932 万円が増加したことによるものである。

また、歳出においては、国民健康保険事業で 6,739 万円、後期高齢者医療で 5,756 万円、介護保険で 7,393 万円、産業用地造成事業で 2,932 万円が増加したことによるものである。

特に、国民健康保険事業特別会計においては、人口減少社会の進展や加入率の低下等により、被保険者数は今後も減少することが見込まれるが、その一方で、一人当たり医療費は増加すると見込まれるため、今後の制度移行を注視し、各種健診事業等をとoshi医療費の適正化を図ることにより、安定的な財政運営に努められたい。

(3) 財産・基金

財産については、新地方公会計に適用した固定資産台帳が整備され、適正に管理及び処分が行われていた。不稼動資産等の利活用については、一定の成果が現れているが、廃校や公共施設廃止後の利活用については、リノベーションの視点からも検討し、引き続き努力していただき、収入増、まちづくりに貢献していただきたい。

阿武隈急行線応援基金や教育振興基金を創設し、阿武隈急行線の存続及び生涯学習の振興に備えたことは評価できる。基金全般についても、事務処理は適正なものと認められ、

引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

なお、基金残高は、103 億 9 千万円で、前年度と比べ、19 億 4 千万円増加しており、公金管理方針により、安全かつ効率的な運用を行い、運用収益が、730 万円で、前年度比 712 万円増加したことは、評価したい。

2. 財務分析（一般会計）

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3 カ年平均）は前年度と同じ 0.50 となっている。財政力指数は、指数が高いほど財源に余裕があるといわれているが、本市にあっては全国平均並み（令和 5 年度決算における全国平均 0.48（市町村財政比較分析表（普通会計決算）：宮城県ホームページ））となっている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 95.3%で、前年度（98.7%）と比較し 3.4 ポイント減少し、類似自治体の平均値に近く、改善しつつある。経常収支比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があるとされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためといわれている。経常収支比率が改善された主な要因は、比率を求める算式の分子である「経常経費充当一般財源等」（歳出）のうち、人事院勧告に伴う給与改定による人件費、扶助費等が増加したものの算式の分母である「経常一般財源等」（歳入）の市税、普通交付税がそれを上回り増加したことによるものである。

今後とも、市税や普通交付税の増収に向けて努力し、歳入確保策及び歳出抑制策を講じる必要がある。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇し、11.0%となっている。これは、災害復旧事業債の元利償還金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

○財政運営指数

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実 質 収 支	528,775 千円	562,322 千円	357,853 千円	378,625 千円
経 常 収 支 比 率	90.7%	99.7%	98.7%	95.3%
財政力指数(単年度)	0.50(0.47)	0.50(0.52)	0.50(0.50)	0.50(0.49)
実 質 公 債 費 比 率	9.7%	9.9%	10.7%	11.0%

3. 留意いただきたい事項

(1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、保険料、使用料等の収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて 3 億 2,350 万円で、前年度に比べて 4,176 万円減少している。市税、国民健康保険税等全体として、昨年に引き続き縮減されており、積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。

今後とも収入未済の削減に向け、きめ細やかな相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて 2,635 万円で、前年度と比

較すると、一般会計で 413 万円、全体で 219 万円増加した。一般会計で前年度と比べると不納欠損額が増加した要因は、市税等の滞納繰越分を法に則り、適正に処理されたことによるものである。しかし、今後、滞納額が増え、不納欠損額も全体として増加することも想定されることから、市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は、一般会計で 6 億 4,051 万円、特別会計で 3 億 152 万円となっている。前年度と比べ一般会計で 1 億 484 万円減少し、特別会計 4,810 万円減少し、合わせて 1 億 5,294 万円減少した。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価するが、不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民サービスの低下を招かないように留意しながらも、予算執行に当たり適切な対応を望むものである。

(3) 財政運営について

前段の財務分析の項で示したように、令和 6 年度の本市の経常収支比率は 95.3%で、令和 5 年度 98.7%より 3.4 ポイント減少した。その主な要因は、上記の通り、経常経費充当一般財源（歳出）の増加より、経常一般財源（歳入）の増加が大きくなったことにより、改善した。ただし、数値的には改善したが、人件費も物件費も今後伸びていく傾向にあることに留意しなければならない。

「第 6 次長期総合計画」に基づき、「市民力」、「地域共生」、「地域資源」を最大限に活かし、限られた財源を計画的かつ効果的・効率的に活用し、基本構想に掲げたまちの将来像の実現を目指し、「K P I」（重要業績評価指数）（※）を設定して様々な事業に取り組まれている。上記で記載したように経常一般財源が市税や普通交付税で 2 億 7,328 万円増加しているとは言え、臨時的収入である「ふるさと納税寄附金」に依存することない財政運営を目指し、必要な財源を確保した上で、社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、「K P I」を評価・検証するとともに実施計画や予算編成の客観的資料として活用し、時代に即した柔軟な事業展開に努められたい。

※K P I の考え方は、【①「客観的成果」を表す指標であること。②事業の「直接性」のある効果を表す指標であること。③「妥当な水準」の目標が定められていること。】等である。

審 查 資 料

目 次

1. 令和6年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表	1
2. 令和6年度一般会計財源別歳入状況表	2
3. 令和6年度市税等収入状況表 （含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）	3

1. 令和6年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		円 21,468,313,905	円 0	円 21,468,313,905	円 20,845,380,392	円 817,266,437	円 20,028,113,955	円 622,933,513	円 1,440,199,950
特別会計	国民健康保険事業	3,437,887,989	259,086,693	3,178,801,296	3,359,180,293	0	3,359,180,293	78,707,696	△ 180,378,997
	後期高齢者医療	460,454,861	111,759,707	348,695,154	453,759,052	0	453,759,052	6,695,809	△ 105,063,898
	介護保険	3,295,377,856	445,882,270	2,849,495,586	3,251,776,401	0	3,251,776,401	43,601,455	△ 402,280,815
	産業用地造成事業	81,723,167	537,767	81,185,400	81,723,167	0	81,723,167	0	△ 537,767
	東根財産区	279,601	0	279,601	279,601	0	279,601	0	0
	小計	7,275,723,474	817,266,437	6,458,457,037	7,146,718,514	0	7,146,718,514	129,004,960	△ 688,261,477
合計		28,744,037,379	817,266,437	27,926,770,942	27,992,098,906	817,266,437	27,174,832,469	751,938,473	751,938,473

〔注〕 重複計算控除額は、歳入にあっては他会計からの繰入額、歳出にあっては他会計への繰出額である。（ただし、企業会計分を除く。）

2. 令和6年度一般会計財源別歳入状況表

区分 款	決算額		一般会計財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税	3,722,215,224	17.34	3,722,215,224	24.23			3,722,215,224	30.82		
2 地 方 譲 与 税	178,858,000	0.83	178,858,000	1.16					178,858,000	1.91
3 利 子 割 交 付 金	987,000	0.00	987,000	0.01					987,000	0.01
4 配 当 割 交 付 金	16,810,000	0.08	16,810,000	0.11					16,810,000	0.18
5 株式等譲渡所得割交付金	22,406,000	0.10	22,406,000	0.15					22,406,000	0.24
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,076,000	0.36	78,076,000	0.51					78,076,000	0.83
7 地 方 消 費 税 交 付 金	742,962,000	3.46	742,962,000	4.84					742,962,000	7.91
8 ゴルフ場利用税交付金	2,737,955	0.01	2,737,955	0.02					2,737,955	0.03
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,230,000	0.11	23,230,000	0.15					23,230,000	0.25
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,297,000	0.07	14,297,000	0.09					14,297,000	0.15
11 地 方 特 例 交 付 金	134,454,000	0.63	134,454,000	0.87					134,454,000	1.43
12 地 方 交 付 税	4,527,827,000	21.09	4,527,827,000	29.48					4,527,827,000	48.22
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,889,000	0.01	2,889,000	0.02					2,889,000	0.03
14 分 担 金 及 び 負 担 金	16,267,553	0.08	82,400	0.00	16,185,153	0.27	16,267,553	0.13		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	109,741,694	0.51	26,559,276	0.17	83,182,418	1.36	109,741,694	0.91		
16 国 庫 支 出 金	2,084,013,204	9.71	6,082,042	0.04	2,077,931,162	34.02			2,084,013,204	22.19
17 県 支 出 金	939,015,628	4.37	382,050	0.00	938,633,578	15.37			939,015,628	10.00
18 財 産 収 入	22,567,048	0.11	15,548,725	0.10	7,018,323	0.11	22,567,048	0.19		
19 寄 附 金	4,933,263,856	22.98	4,918,020,154	32.02	15,243,702	0.25	4,933,263,856	40.84		
20 繰 入 金	2,691,508,369	12.54	677,774,000	4.41	2,013,734,369	32.97	2,691,508,369	22.28		
21 繰 越 金	298,344,897	1.39	185,434,633	1.21	112,910,264	1.85	298,344,897	2.47		
22 諸 収 入	301,248,477	1.40	33,041,826	0.21	268,206,651	4.39	284,696,516	2.36	16,551,961	0.18
23 市 債	604,594,000	2.82	29,994,000	0.20	574,600,000	9.41			604,594,000	6.44
計	21,468,313,905	100.00	15,360,668,285	100.00	6,107,645,620	100.00	12,078,605,157	100.00	9,389,708,748	100.00

3. 令和6年度市税等収入状況表（含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）

単位:円・%

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率
市	個 人 市 民 税	1,036,860,000	28.75	1,114,149,391	28.59	107.45	1,057,908,046	28.42	102.03	94.95	2,955,819	22.53	0.27	53,285,526	33.08	4.78
	現 年 課 税 分	1,024,044,000	28.40	1,050,454,382	26.96	102.58	1,041,432,078	27.98	101.70	99.14	4,285	0.03	0.00	9,018,019	5.60	0.86
	滞 納 繰 越 分	12,816,000	0.35	63,695,009	1.63	497.00	16,475,968	0.44	128.56	25.87	2,951,534	22.50	4.63	44,267,507	27.48	69.50
	法 人 市 民 税	225,886,000	6.27	255,375,937	6.56	113.06	254,022,220	6.83	112.46	99.47	156,317	1.19	0.06	1,197,400	0.74	0.47
	現 年 課 税 分	225,669,000	6.26	253,989,120	6.52	112.55	253,856,620	6.83	112.49	99.95	0	0.00	0.00	132,500	0.08	0.05
	滞 納 繰 越 分	217,000	0.01	1,386,817	0.04	639.09	165,600	0.00	76.31	11.94	156,317	1.19	11.27	1,064,900	0.66	76.79
	固 定 資 産 税	1,806,440,000	50.11	1,962,412,700	50.37	108.63	1,865,530,879	50.12	103.27	95.06	8,332,588	63.53	0.42	88,549,233	54.97	4.51
	現 年 課 税 分	1,793,358,000	49.75	1,865,156,200	47.87	104.00	1,848,127,166	49.65	103.05	99.09	0	0.00	0.00	17,029,034	10.57	0.91
	滞 納 繰 越 分	13,082,000	0.36	97,256,500	2.50	743.44	17,403,713	0.47	133.04	17.89	8,332,588	63.53	8.57	71,520,199	44.40	73.54
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	914,000	0.03	914,600	0.02	100.07	914,600	0.02	100.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	914,000	0.03	914,600	0.02	100.07	914,600	0.02	100.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	軽 自 動 車 税	124,912,000	3.47	132,920,200	3.41	106.41	126,661,811	3.40	101.40	95.29	530,200	4.04	0.40	5,728,189	3.56	4.31
	現 年 課 税 分	118,704,000	3.29	120,617,600	3.10	101.61	119,332,411	3.20	100.53	98.93	2,000	0.02	0.00	1,283,189	0.80	1.06
	滞 納 繰 越 分	1,432,000	0.04	6,776,100	0.17	473.19	1,802,900	0.05	125.90	26.61	528,200	4.02	7.80	4,445,000	2.76	65.60
	環境性能割(現年課税分)	4,776,000	0.14	5,526,500	0.14	115.71	5,526,500	0.15	115.71	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	環境性能割(滞納繰越分)	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	市 た ば こ 税	230,741,000	6.40	232,019,426	5.96	100.55	232,019,426	6.23	100.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	230,741,000	6.40	232,019,426	5.96	100.55	232,019,426	6.23	100.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	滞 納 繰 越 分	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	入 湯 税	5,000,000	0.14	5,502,350	0.14	110.05	5,502,350	0.15	110.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	5,000,000	0.14	5,502,350	0.14	110.05	5,502,350	0.15	110.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	都 市 計 画 税	174,266,000	4.83	193,119,360	4.95	110.82	179,655,892	4.83	103.09	93.03	1,143,194	8.71	0.59	12,320,274	7.65	6.38
	現 年 課 税 分	172,472,000	4.78	179,776,400	4.61	104.24	177,268,180	4.76	102.78	98.60	0	0.00	0.00	2,508,220	1.56	1.40
	滞 納 繰 越 分	1,794,000	0.05	13,342,960	0.34	743.75	2,387,712	0.07	133.09	17.89	1,143,194	8.71	8.57	9,812,054	6.09	73.54
	合 計	3,605,019,000	100.00	3,896,413,964	100.00	108.08	3,722,215,224	100.00	103.25	95.53	13,118,118	100.00	0.34	161,080,622	100.00	4.13
	現 年 課 税 分	3,575,678,000	99.19	3,713,956,578	95.32	103.87	3,683,979,331	98.97	103.03	99.19	6,285	0.05	0.00	29,970,962	18.61	0.81
	滞 納 繰 越 分	29,341,000	0.81	182,457,386	4.68	621.85	38,235,893	1.03	130.32	20.96	13,111,833	99.95	7.19	131,109,660	81.39	71.86
	前 年 度 合 計	3,651,036,000		3,883,231,518		106.36	3,692,047,332		101.12	95.08	8,773,564		0.23	182,410,622		4.70
	比 較 増 減	△ 46,017,000		13,182,446			30,167,892				4,344,554			△ 21,330,000		
	増 減 率	△ 1.26		0.34			0.82				49.52			△ 11.69		
国 保 税	国 民 健 康 保 険 税	561,603,000	100.00	752,703,628	100.00	134.03	594,400,295	100.00	105.84	78.97	10,411,241	100.00	1.38	147,892,092	100.00	19.65
	現 年 課 税 分	540,994,000	96.33	586,509,100	77.92	108.41	567,285,183	95.44	104.86	96.72	0	0.00	0.00	19,223,917	13.00	3.28
	滞 納 繰 越 分	20,609,000	3.67	166,194,528	22.08	806.42	27,115,112	4.56	131.57	16.32	10,411,241	100.00	6.26	128,668,175	87.00	77.42
	前 年 度 合 計	458,152,000		639,284,693		139.54	460,722,249		100.56	72.07	11,630,616		1.82	166,931,828		26.11
	比 較 増 減	103,451,000		113,418,935			133,678,046				△ 1,219,375			△ 19,039,736		
	増 減 率	22.58		17.74			29.01				△ 10.48			△ 11.41		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	323,030,000	100.00	330,741,200	100.00	102.39	329,339,600	100.00	101.95	99.58	601,100	100.00	0.18	800,500	100.00	0.24
	現 年 課 税 分	322,426,000	99.81	328,759,600	99.40	101.96	328,896,100	99.87	102.01	100.04	0	0.00	0.00	△ 136,500	△ 17.05	△ 0.04
	滞 納 繰 越 分	604,000	0.19	1,981,600	0.60	328.08	443,500	0.13	73.43	22.38	601,100	100.00	30.33	937,000	117.05	47.29
	前 年 度 合 計	285,904,000		286,614,600		100.25	283,783,900		99.26	99.01	1,503,800		0.52	1,326,900		0.46
	比 較 増 減	37,126,000		44,126,600			45,555,700				△ 902,700			△ 526,400		
	増 減 率	12.99		15.40			16.05				△ 60.03			△ 39.67		
介 護 保 険 料	介 護 保 険 料	662,179,000	100.00	687,504,988	100.00	103.82	680,039,655	100.00	102.70	98.91	1,993,543	100.00	0.29	5,471,790	100.00	0.80
	現 年 課 税 分	659,884,000	99.65	679,333,600	98.81	102.95	678,167,300	99.72	102.77	99.83	8,000	0.40	0.00	1,158,300	21.17	0.17
	滞 納 繰 越 分	2,295,000	0.35	8,171,388	1.19	356.05	1,872,355	0.28	81.58	22.91	1,985,543	99.60	24.30	4,313,490	78.83	52.79
	前 年 度 合 計	644,605,000		657,981,560		102.08	649,039,972		100.69	98.64	1,908,600		0.29	7,032,988		1.07
	比 較 増 減	17,574,000		29,523,428			30,999,683				84,943			△ 1,561,198		
	増 減 率	2.73		4.49			4.78				4.45			△ 22.20		